

令和4年度 決算

一般会計決算額の概要

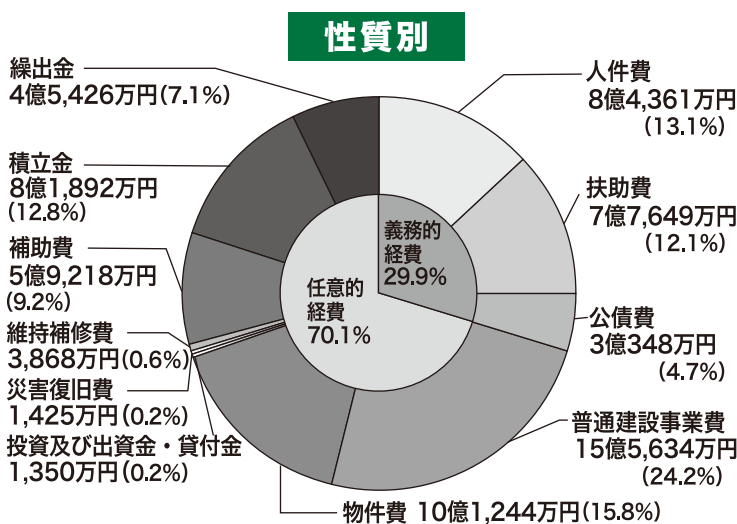
年度	歳入	歳出	形式収支	実質収支
R4	68億7,734万円	64億2,415万円	4億5,320万円	4億 973万円
R3	71億9,632万円	67億6,459万円	4億3,173万円	4億1,972万円
増減額	△3億1,898万円	△3億4,044万円	2,147万円	△999万円

(千円以下四捨五入)

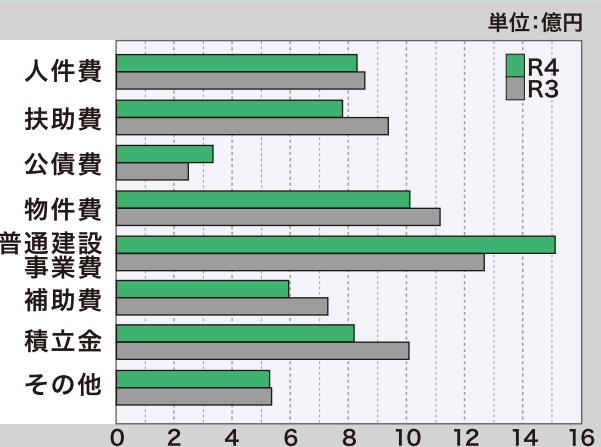
一般会計 歳出 **64億2,415万円**

町民1人当たりに使われたお金 **874,629円**
[令和5年3月末 人口7,345人]

歳出総額は、64億2,415万円で、令和3年度に比べ3億4,044万円の減額となりました。
令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰支援として、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(4,030万円)や住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(4,767万円)及び町の独自支援として省エネ家電製品買換え助成事業(1,496万円)や食料品価格等物価高騰生活者支援事業(2,360万円)等を行いました。令和3年度に実施した児童手当受給者等を対象に10万円を給付した子育て世帯臨時特別給付金給付事業(1億2,309万円)の減少や町の独自支援として実施した生活支援給付金事業(1億4,661万円)等の減少により、臨時的な支出が令和3年度の実績を下回ったため、歳出総額は減少しました。
性質別の支出割合は、普通建設事業費が15億5,634万円と全体の24.2%を占め、次いで物件費10億1,244万円(15.8%)、人件費8億4,361万円(13.1%)、積立金8億1,892万円(12.8%)となっています。
また、性質別歳出額を令和3年度と比較すると、増加した主な経費は体育館の新築工事等の要因により普通建設事業費が2億8,473万円、公債費が5,916万円の増となっています。減少した主な経費は、積立金△2億281万円、補助費△1億6,717万円、扶助費△1億5,811万円となっています。



主な性質別歳出額の対前年度比較



- 人件費** 町職員等の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要した経費です。
- 普通建設事業費** 公共施設、道路整備などに要した経費です。
- 物件費** 旅費、交際費、消耗品や備品購入費、委託料などに要した経費です。
- 公債費** 町債(借入金)の返済に充てた経費です。
- 扶助費** 児童、高齢者、障がいのある方を援助するための経費です。
- 補助費** 各種団体などに交付される補助金・負担金などに要した経費です。

義務的経費: 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費
任意的経費: 町の意思によって削減できる要素をもつ経費

目的別

目的別	金額	割合	町民1人あたりの支出額の内訳
議会費	7,730万円	(1.2%)	1.1万円
総務費	9億1,374万円	(14.2%)	12.4万円
民生費	14億8,391万円	(23.1%)	20.2万円
衛生費	4億8,661万円	(7.6%)	6.6万円
農林水産業費	1億9,895万円	(3.1%)	2.7万円
商工費	7,644万円	(1.2%)	1.0万円
土木費	2億3,685万円	(3.7%)	3.2万円
消防費	2億6,013万円	(4.1%)	3.5万円
教育費	15億5,357万円	(24.2%)	21.2万円
災害復旧費	1,425万円	(0.2%)	0.2万円
公債費	3億348万円	(4.7%)	4.1万円
諸支出金	8億1,892万円	(12.7%)	11.2万円

令和4年度の決算が9月定例議会で認定されましたので、その概要についてお知らせします。皆様から納めていただいた税金がどのように使われ、また、町の財政がどのような状況であるのかを示しています。

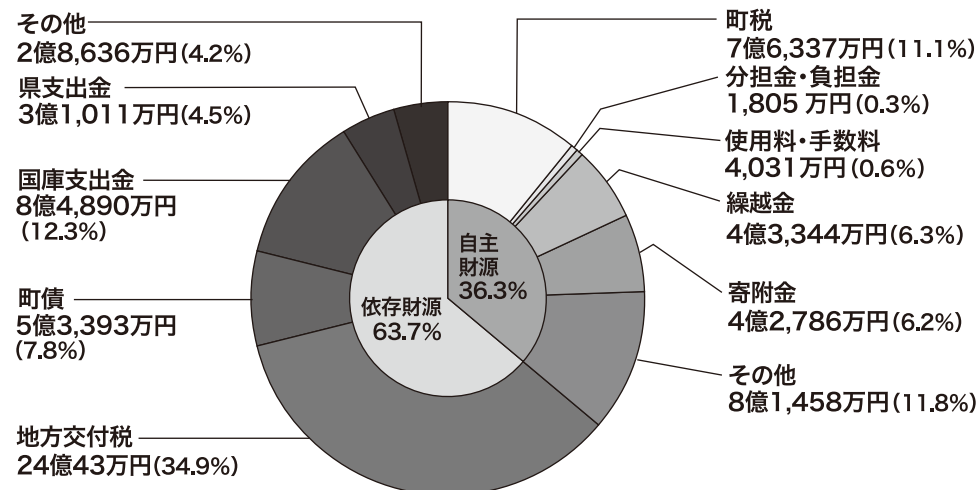
令和4年度の一般会計歳入(町に入ったお金)総額は、68億7,734万円、歳出(町が使ったお金)総額が64億2,415万円でした。実質収支(歳入から、歳出と翌年度へ繰越すべき財源を引いた額)は、4億973万円となり、黒字決算となりました。

(千円以下四捨五入)

一般会計 歳入 **68億7,734万円**

町民1人当たりが負担した町税 **103,931円**
[令和5年3月末 人口7,345人]

歳入総額は、68億7,734万円で、前年度に比べ3億1,898万円の減少となりました。
町税は、固定資産税の増加により令和3年度に比べ5,377万円増加しましたが、地方特例交付金及び地方交付税が合計1億451万円減少し、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰支援を含む国庫支出金が6,432万円減少しました。また、ふるさと納税は、返礼品の充実に努めてきましたが物価高騰の影響等により1億385万円減少しました。町債については、臨時財政対策債が8,686万円減少し、その他の町債についても対象事業の減少により総額で2億8,886万円減少しました。
歳入の内訳は、地方交付税24億43万円(34.9%)、国庫支出金8億4,890万円(12.3%)、町税7億6,337万円(11.1%)などとなっています。歳入のうち、地方交付税や国・県支出金、町債など、国や県などから交付されたり、割り当てられたりする財源は「依存財源」、町税、寄附金、分担金・負担金、使用料・手数料など、町が独自に収入しうる財源は「自主財源」と呼ばれます。
町では自主財源を確保するため、ふるさと納税を推進しており令和4年度の寄付金収入額は4億2,696万円となりましたが、依然として自主財源の歳入全体に占める割合は36.3%と低く、地方交付税や国・県支出金等の依存財源の比率が高い状況になっています。



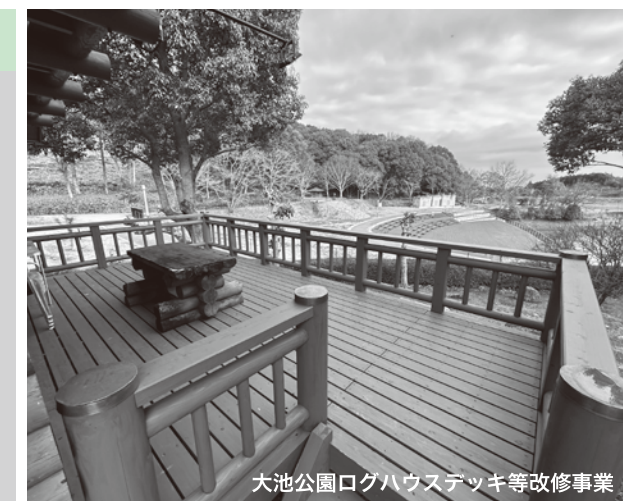
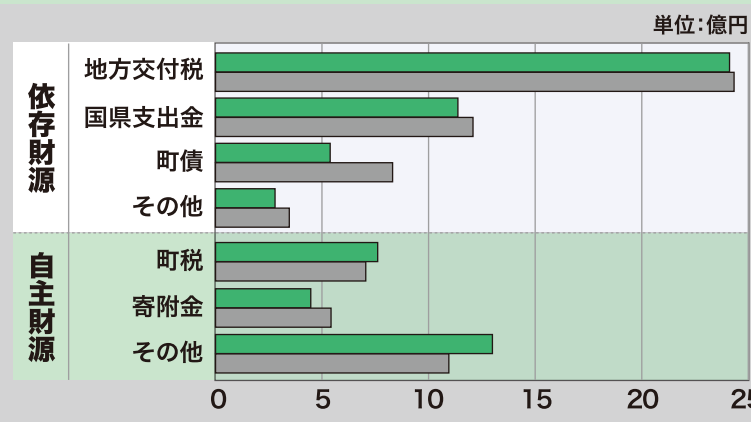
町税の内訳

- 町民税 2億9,825万円 (3億 210万円)
- 固定資産税 3億8,545万円 (3億3,155万円)
- 軽自動車税 3,510万円 (3,345万円)
- たばこ税 3,773万円 (3,635万円)
- 入湯税 684万円 (615万円)

※()は令和3年度決算額

- 地方交付税** 国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が町の財政状況に応じて配分されます。
- 国・県支出金** いろいろな事業に対する国・県からの補助金及び負担金です。
- 町債** 町の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。
- 分担金及び負担金** 保育所、放課後児童クラブへの入所負担金などです。
- 使用料及び手数料** 町営住宅、公民館等施設の使用料、住民票・戸籍発行手数料などです。

主な歳入の対前年度比較



大池公園ログハウスデッキ等改修事業